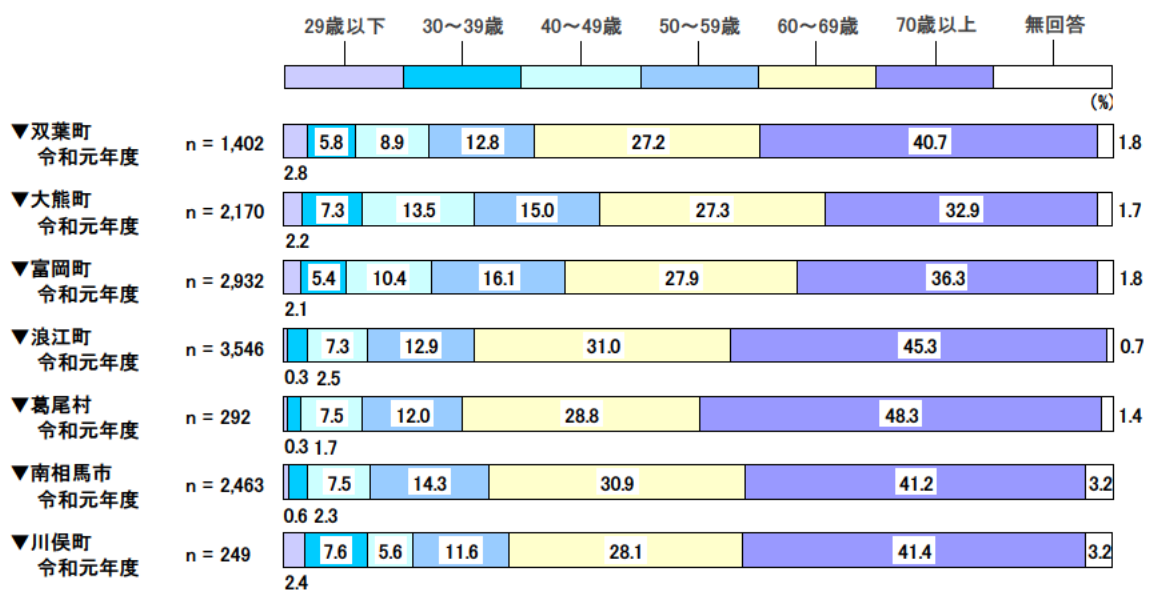


令和元年度 原子力被災自治体における 住民意向調査 調査結果（概要）

調査の概要

1. 調査目的：福島県内の原子力災害による避難住民の早期帰還・定住に向けた環境整備、長期避難者の生活拠点の具体化等のための基礎情報収集を目的に住民意向調査を実施
2. 調査主体：復興庁、福島県、各市町村が共同で実施
3. 実施町村：双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、葛尾村、南相馬市、川俣町の7市町村
4. 実施時期：令和元年8月26日～令和元年12月16日
5. 調査方法：郵送法（郵送配布・郵送回収）調査対象は各世帯の代表者
6. 主な調査項目：現在の居住状況、帰還に関する意向、帰還の判断に必要な情報など
7. 回答者の属性（年齢）



調査設計

●調査対象となった各市町村の調査実施状況は以下のとおり。

	対象町村	対象地域	記名・無記名	対象世帯数	回答世帯数	有効回収率	調査実施期間
1	双葉町	全域	無記名	3,057	1,402	45.9%	令和元年 9月25日～10月8日
2	大熊町	全域	記名	5,199	2,170	41.7%	令和元年 10月28日～11月11日
3	富岡町	全域	無記名	6,612	2,932	44.3%	令和元年 8月26日～9月9日
4	浪江町	全域	記名	7,471	3,546	47.5%	令和元年 10月15日～10月29日
5	葛尾村	全域	記名	510	292	57.3%	令和元年 10月15日～10月29日
6	南相馬市	小高区 原町区の一部	無記名	4,058	2,463	60.7%	令和元年 9月30日～10月14日 令和元年 12月2日～12月16日
7	川俣町	山木屋地区	記名	518	249	48.1%	令和元年 11月5日～11月19日
				27,425	13,054	47.6%	

●調査対象の考え方 : 上記「対象地域」の世帯の代表者
(分散避難している場合はそれぞれの代表者)

●調査結果の見方

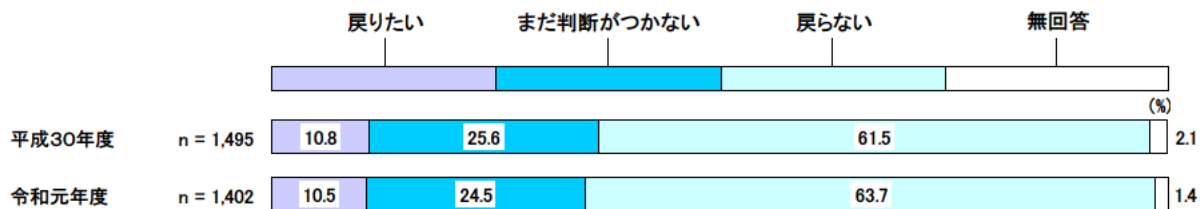
- ・「n」とは、質問に対する回答者数であり、100%が何世帯の回答に相当するかを示すものである。
- ・回答の構成比は百分率をあらわし、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・図表および文章中で、選択肢の語句等を一部簡略している場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。

帰還意向

帰還意向

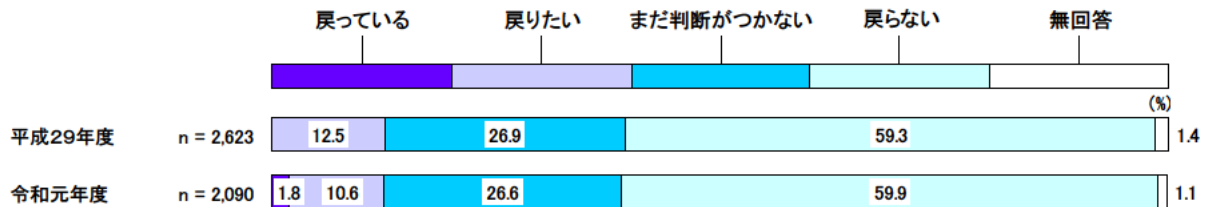
- 大熊町、富岡町、浪江町、葛尾村、南相馬市、川俣町では、「戻っている」と回答した方の割合が増加している。
- 令和元年度の調査結果によると、双葉町、大熊町、富岡町、浪江町では「戻らない」と回答した方の割合が5～6割となっている。

<双葉町>



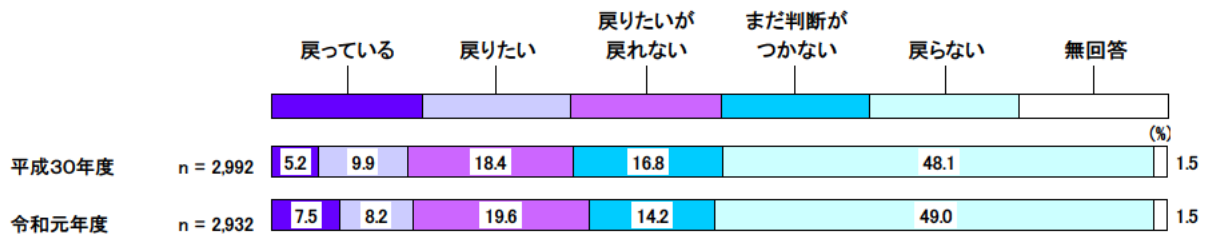
<大熊町>

※平成31年4月10日に避難指示の一部解除



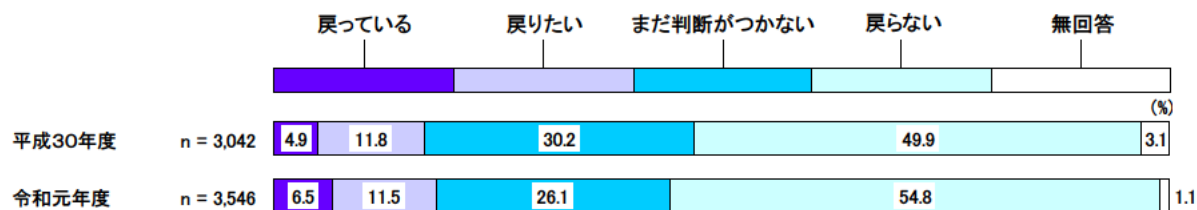
<富岡町>

※平成29年4月1日に避難指示の一部解除



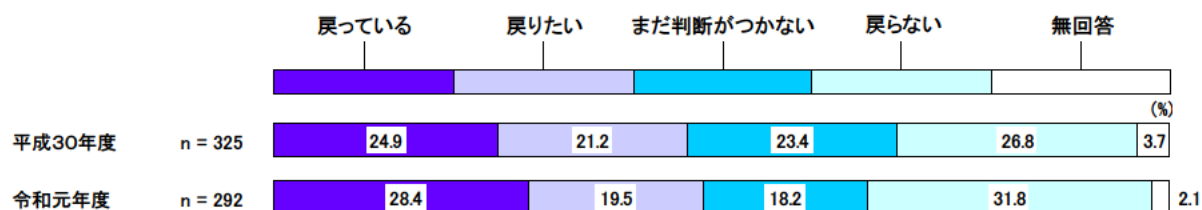
<浪江町>

※平成 29 年 3 月 31 日に避難指示の一部解除



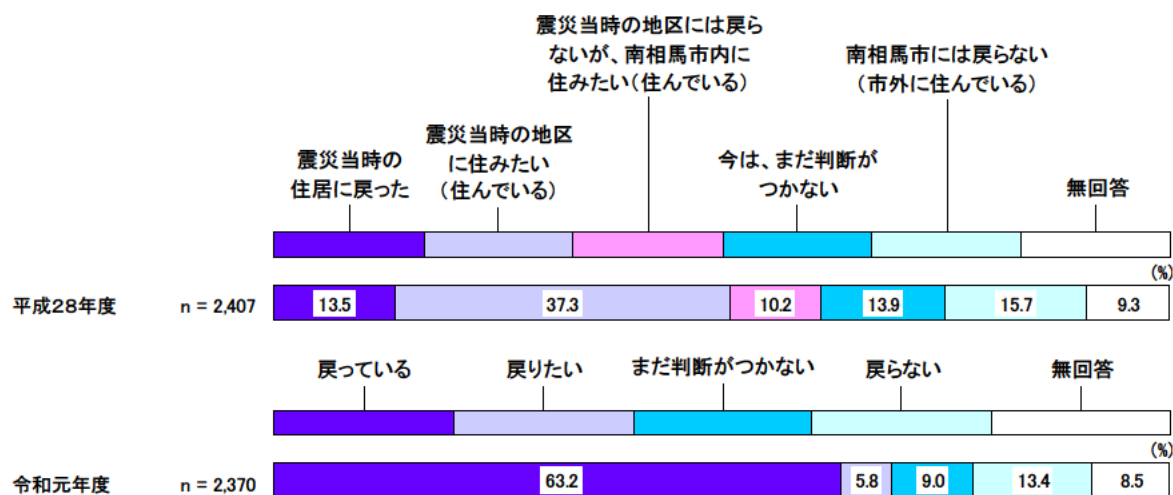
<葛尾村>

※平成 28 年 6 月 12 日に避難指示の一部解除



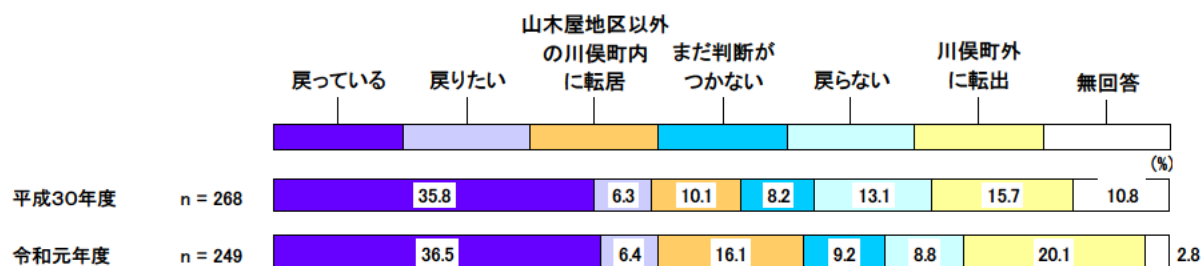
<南相馬市>

※平成 28 年 7 月 12 日に避難指示の一部解除



<川俣町>

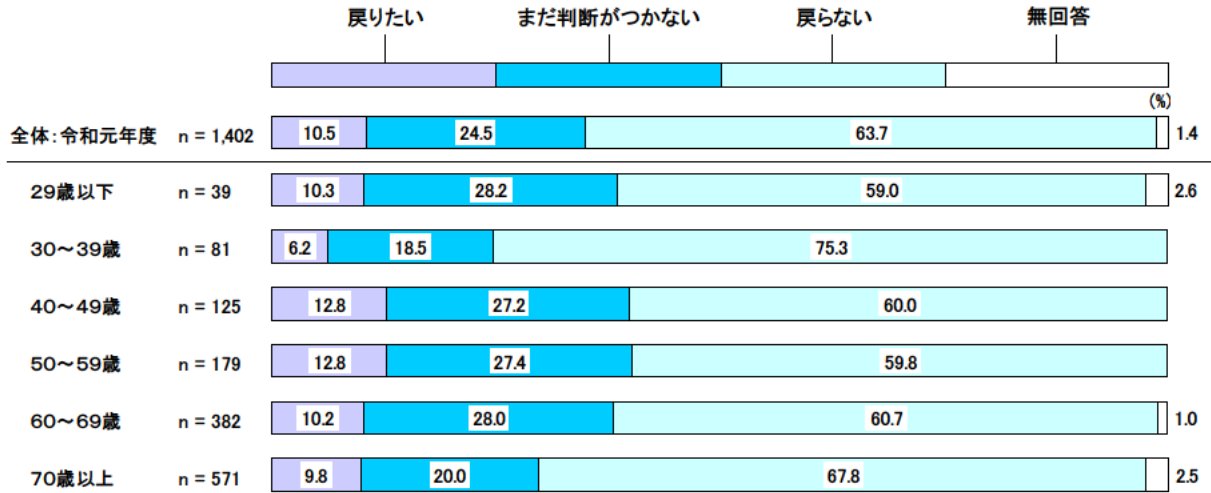
※平成 29 年 3 月 31 日に避難指示解除



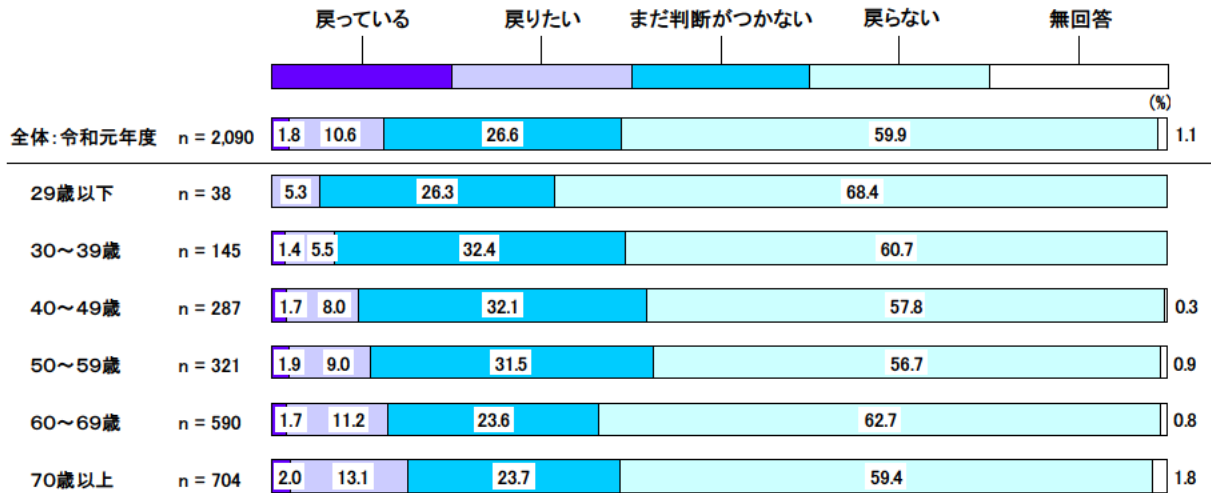
世代別帰還意向

○帰還の意向について、世代別にみると、概ね回答者の世代が高いと「戻っている」及び「戻りたい」と回答した方の割合が高くなっている。

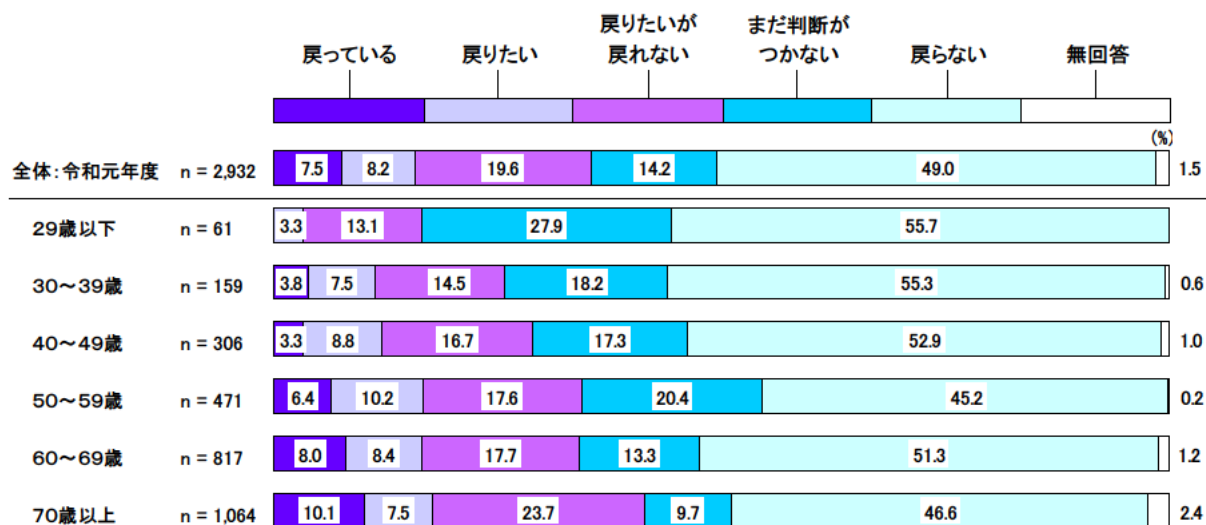
<双葉町>



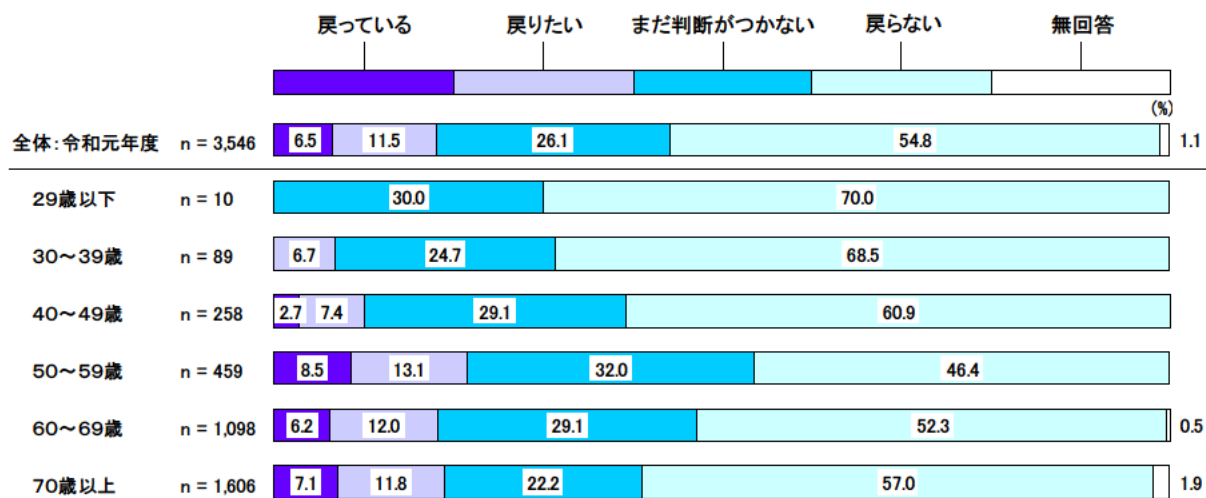
<大熊町>



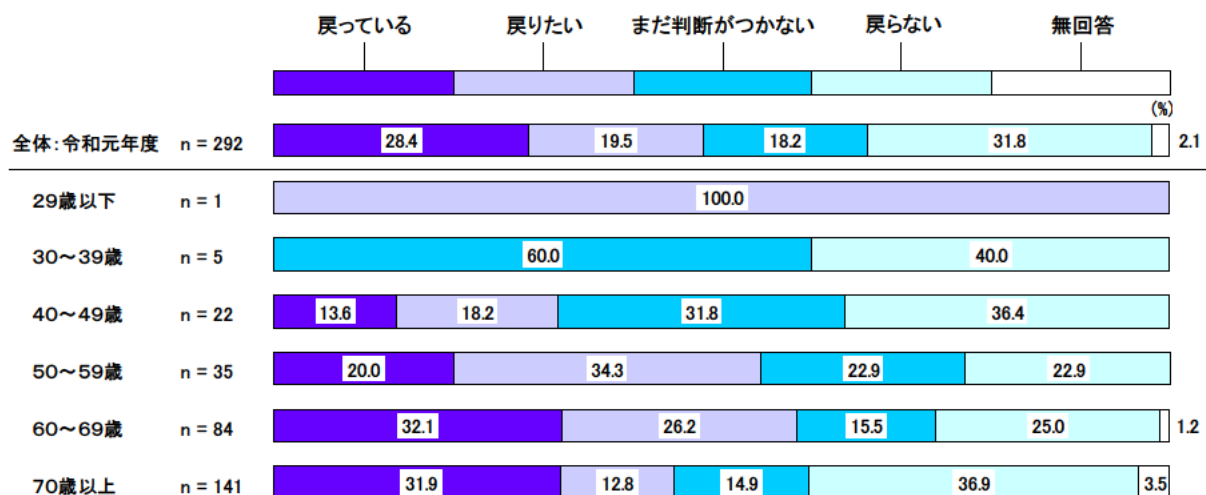
<富岡町>



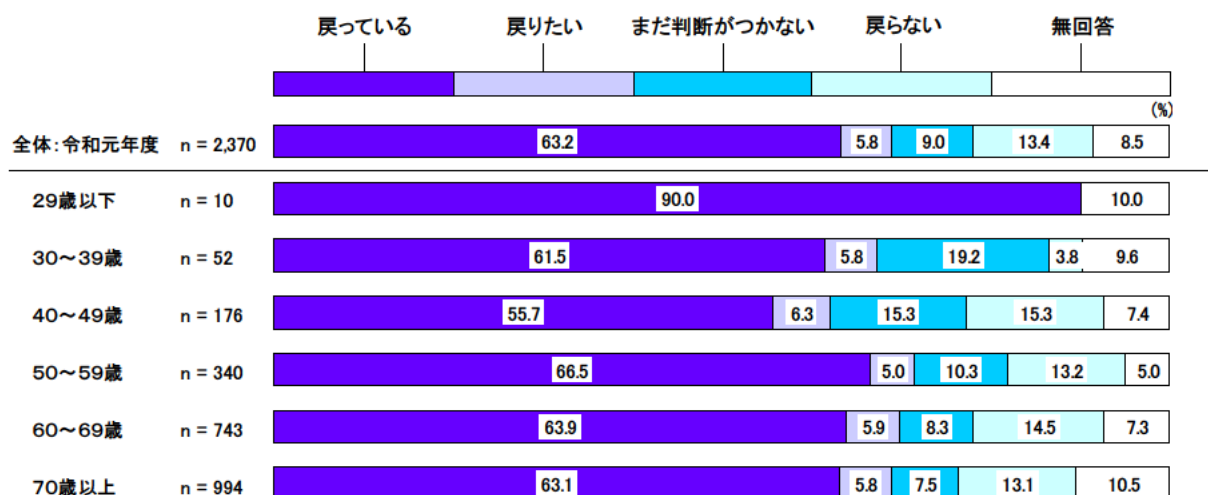
<浪江町>



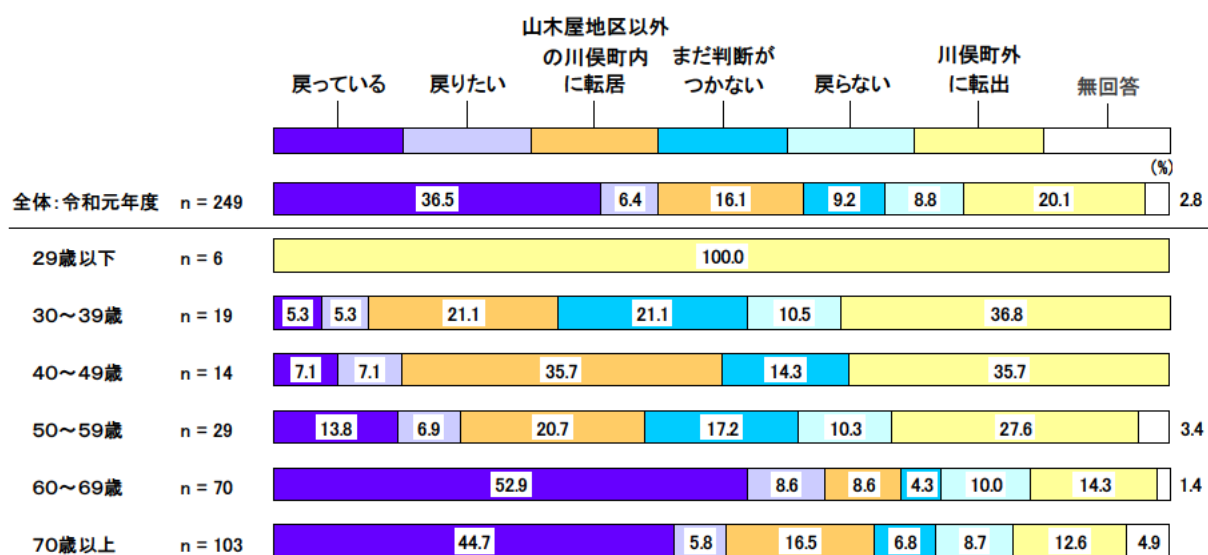
<葛尾村>



<南相馬市>



<川俣町>

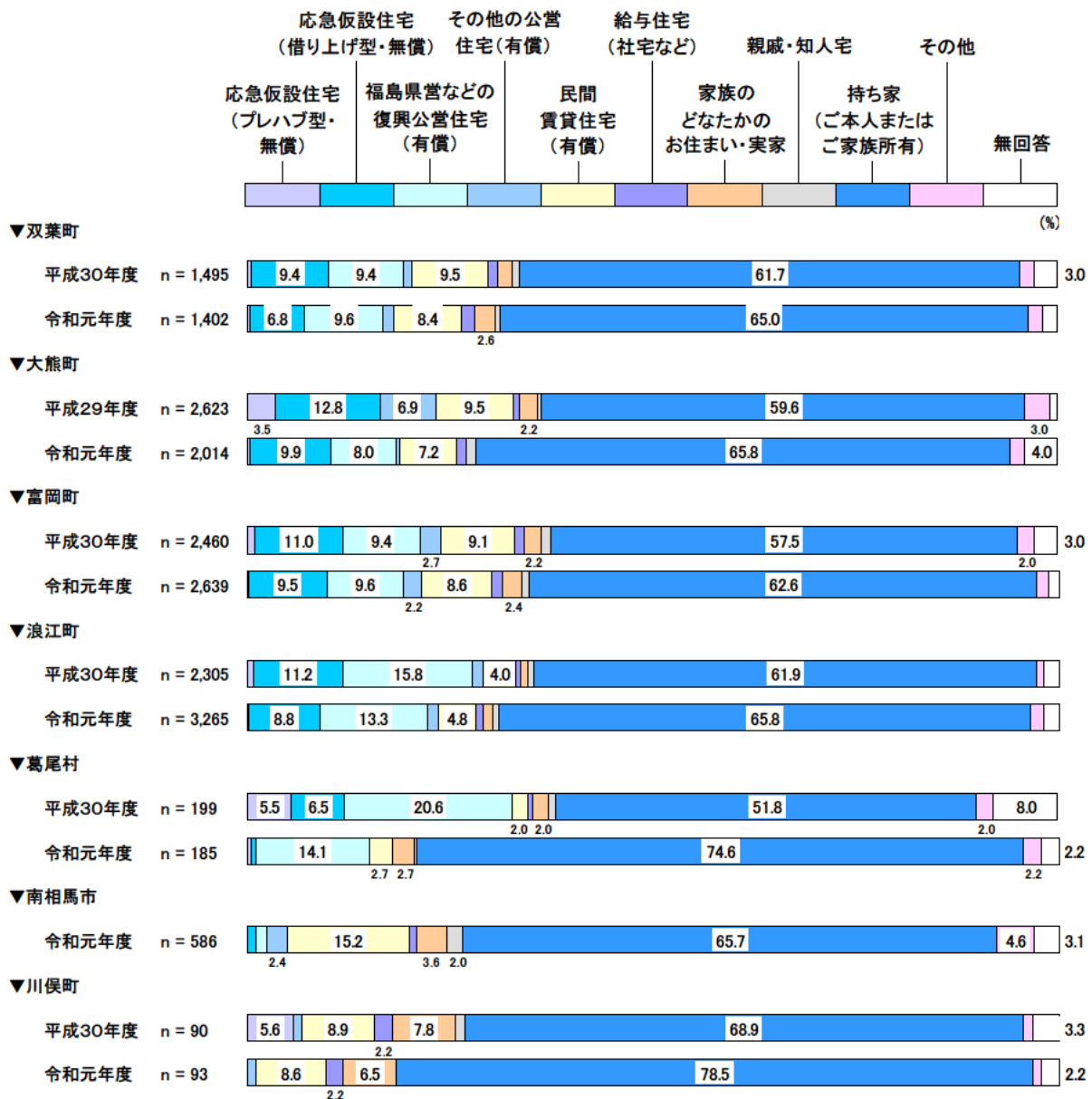


現在の住居形態

○元の自治体に戻っている方以外の現在の住居形態について、「応急仮設住宅（プレハブ型・無償）」または「応急仮設住宅（借り上げ型・無償）」と回答した方の割合は各町村で減少している。

○また、「持ち家（ご本人またはご家族所有）」と回答した方の割合は各町村で増加しており、概ね6～8割の方が持ち家を取得している。

※それぞれ、元の自治体に戻っている方以外の住居形態について整理している。



■葛尾村の選択肢「葛尾村営の災害公営住宅（葛尾村内・有償）」は、上記グラフでは「福島県営などの復興公営住宅（有償）」として表示

■南相馬市は「現在の住居形態」については、平成28年度では聴取していない

■川俣町の選択肢「公営住宅」は、上記グラフでは「その他の公営住宅（有償）」として表示

帰還を判断するために必要な条件

○帰還意向において「まだ判断がつかない」と回答した方が、帰還を判断するために必要な条件として、「医療・介護等の再開」が上位である市町村が多く、その他「放射線量の状況」「商業施設の再開」「周囲の住民の帰還状況」などが上位にあげられている。

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
双葉町 令和元年度 n=343	医療・介護福祉施設の再開や新設 40.5%	住宅の修繕や建て替え、住宅確保の支援 35.6%	商業施設の再開や新設 27.7%	除染対策(被ばく低減対策) 16.9%	どの程度の住民が戻るかの状況 12.2%
大熊町 令和元年度 n=556	道路、鉄道、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 63.3%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 46.0%	住宅確保への支援に関する情報 42.4%	どの程度の住民が戻るかの状況 41.4%	帰還困難区域の避難指示解除となる時期の目安に関する情報 38.8%
富岡町 令和元年度 n=417	医療機関(診療科)の拡充 61.4%	商業施設の充実 46.3%	どの程度の住民が戻るかの状況 38.4%	介護・福祉施設の充実 36.7%	放射線量の低下の見通し、除染成果の状況 34.3%
浪江町 令和元年度 n=925	医療・介護の復旧時期の目途 55.8%	どの程度の住民が戻るかの状況 39.0%	商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途 36.4%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 30.7%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 28.5%
葛尾村 令和元年度 n=53	医療機関(診療科)の拡充 47.2%	有害鳥獣対策の強化 32.1%	介護・福祉施設の充実 28.3%	どの程度の住民が戻るかの状況 20.8%	働く場の確保の見通し 20.8%
南相馬市 令和元年度 n=214	医療機関(診療科)の状況 63.6%	介護・福祉施設の状況 43.5%	商業施設の状況 40.2%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 36.0%	鉄道等公共交通機関の状況、等 29.0%
川俣町 令和元年度 n=23	医療機関の充実 43.5%	放射線量の低下の見通し、除染成果の状況 43.5%	公共交通機関の充実 39.1%	介護・福祉施設の充実 34.8%	どの程度の住民が戻るかの状況 26.1%

- 大熊町、南相馬市については、震災発生当時に住んでいた方の帰還を判断するために必要な条件について整理している
- 南相馬市は、「鉄道等公共交通機関の状況」「放射線量の低下の見通し、除染成果の状況」「どの程度の住民が戻るかの状況」の3項目が同率で5位となっている

< (参考) 前回調査結果 >

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
双葉町 平成30年度 n=383	医療・介護福祉施設の再開や新設 56.7%	住宅の修繕や建て替え、住宅確保への支援 49.1%	商業施設の再開や新設 29.0%	更なる放射線量の低減 26.1%	どの程度の住民が戻るかの状況 20.1%
大熊町 平成29年度 n=705	道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期 71.8%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 52.5%	住宅確保への支援に関する情報 50.4%	どの程度の住民が戻るかの状況 50.1%	避難指示解除となる時期の目安に関する情報 45.7%
富岡町 平成30年度 n=503	医療機関(診療科)の拡充 50.7%	商業施設の充実 39.4%	どの程度の住民が戻るかの状況 39.2%	介護・福祉施設の充実 33.6%	働く場の確保の見通し 30.0%
浪江町 平成30年度 n=920	医療・介護の復旧時期の目途 52.9%	商業やサービス業などの施設の復旧時期の目途 50.7%	どの程度の住民が戻るかの状況 37.8%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 31.3%	放射線量の低下の目途、除染成果の状況 28.0%
葛尾村 平成30年度 n=76	避難先の方が、生活利便性が高いから 52.6%	医療環境に不安があるから 51.3%	葛尾村外への移動交通が不便だから 42.1%	原子力発電所の安全性に不安があるから 30.3%	営農などができそうにないから 30.3%
南相馬市 平成28年度 n=334	医療環境に不安があるから 61.1%	原子力発電所の安全性(事故収束や廃炉の状況)に不安があるから 53.0%	生活に必要な商業施設などが元に戻りにくいから 51.8%	介護・福祉サービスに不安があるから 40.1%	放射線量の低下、除染の効果に不安があるから 39.8%
川俣町 平成30年度 n=22	医療機関の充実 50.0%	商業施設の充実 50.0%	鉄道など公共交通機関の充実 40.9%	どの程度の住民が戻るかの状況 40.9%	原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 36.4%

- 葛尾村については、「帰還の判断がつかない理由」を使用している

帰還しないと決めている理由

○帰還意向において「戻らない」と回答した方が、帰還しないと決めている理由として、「すでに生活基盤ができているから」「避難先の方が、生活利便性が高いから」「医療環境に不安があるから」などが上位にあげられている。

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
双葉町 令和元年度 n=893	避難先で自宅を購入 または建築し、将来も継続 的に居住する予定だから 55.9%	医療環境に不安が あるから 49.3%	水道水などの生活用水の 安全性に不安があるから 39.3%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 37.7%	生活に必要な商業施設 などが元に戻りそうに ないから 36.7%
大熊町 令和元年度 n=1,252	すでに生活基盤が できているから 41.5%	避難先の方が 生活利便性が高いから 20.0%	家が汚損・劣化し、住める 状況ではないから 18.7%	原子力発電所の安全性に 不安があるから 16.4%	医療環境に不安が あるから 15.1%
富岡町 令和元年度 n=1,436	すでに生活基盤が できているから 61.1%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 39.7%	医療環境に不安があるから 33.1%	原子力発電所の安全性に 不安があるから 28.1%	生活に必要な商業施設 などが不足しているから 25.6%
浪江町 令和元年度 n=1,944	すでに生活基盤が できているから 49.2%	医療環境に不安があるから 44.0%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 41.4%	原子力発電所の安全性に 不安があるから 31.9%	生活に必要な商業施設 などが不足しているから 30.6%
葛尾村 令和元年度 n=93	医療環境に不安があるから 50.5%	すでに生活基盤が できているから 46.2%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 40.9%	高齢者・要介護者のいる 世帯なので生活が 不安だから 34.4%	葛尾村外への移動交通が 不便だから 29.0%
南相馬市 令和元年度 n=318	すでに恒久的住宅を 取得したから 48.1%	すでに生活基盤が できているから 44.7%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 40.6%	医療環境に不安があるから 38.4%	原子力発電所の安全性 (事故収束や廃炉の状況) に不安があるから 36.8%
川俣町 令和元年度 n=22	医療環境に不安があるから 40.9%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 36.4%	放射線量が低下せず 不安だから 27.3%	すでに生活基盤が できているから 27.3%	原子力発電所の安全性に 不安があるから、等 22.7%

■大熊町、南相馬市については、震災発生時に住んでいた方の帰還しないと決めている理由について整理している

■川俣町は、「原子力発電所の安全性に不安があるから」「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」「山木屋地区外への移動交通が不便だから」「介護・福祉サービスに不安があるから」「高齢者・要介護者のいる世帯なので生活が不安だから」の5項目が同率で5位となっている

< (参考) 前回調査結果 >

※複数回答可

	1位	2位	3位	4位	5位
双葉町 平成30年度 n=920	避難先で自宅を購入 または建築し、将来も継続 的に居住する予定だから 54.5%	医療環境に不安が あるから 49.5%	家が汚損・劣化し、住める 状況ではないから 46.4%	生活に必要な商業施設 などが元に戻りそうに ないから 41.6%	水道水などの生活用水の 安全性に不安があるから 40.4%
大熊町 平成29年度 n=1,555	すでに生活基盤が できているから 36.1%	家が汚損・劣化し、 住める状況ではないから 26.7%	原子力発電所の 安全性に不安があるから 24.1%	放射線量が 低下せず不安だから 20.6%	中間貯蔵施設の 計画があるから 20.1%
富岡町 平成30年度 n=1,439	すでに生活基盤が できているから 60.4%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 40.4%	原子力発電所の安全性に 不安があるから 36.2%	医療環境に不安が あるから 32.4%	水道水などの生活用水の 安全性に不安があるから 27.4%
浪江町 平成30年度 n=1,519	医療環境に不安が あるから 50.1%	すでに生活基盤が できているから 47.8%	生活に必要な商業施設 などが元に戻りそうに ないから 42.3%	避難先の方が、 生活利便性が高いから 39.2%	原子力発電所の安全性に 不安があるから 37.9%
葛尾村 平成30年度 n=87	避難先の方が、 生活利便性が高いから 47.1%	医療環境に不安が あるから 43.7%	葛尾村外への移動交通が 不便だから 39.1%	高齢者・要介護者のいる 世帯なので生活が 不安だから 34.5%	すでに生活基盤が できているから 33.3%
南相馬市 平成28年度 n=378	原子力発電所の安全性 (事故収束や廃炉の状況) に不安があるから 54.8%	医療環境に不安があるから 53.2%	すでに恒久的住宅を 取得したから 52.9%	生活に必要な商業施設 などが元に戻りそうに ないから 47.4%	避難先の方が 生活の便利がいいから 46.0%
川俣町 平成30年度 n=35	避難先の方が、 生活利便性が高いから 54.3%	すでに生活基盤が できているから 54.3%	医療環境に不安が あるから 40.0%	介護・福祉サービスに 不安があるから 37.1%	放射線量が低下せず 不安だから 31.4%